

## 目次

- (1) OFIXからのお知らせ
  - 講演会及びキャリアカウンセリングの参加者募集
  - とんだばやしコミュニティ通訳ボランティア研修参加者募集
- (2) 事業報告
  - 府内大学等留学生担当者意見交換会の実施
- (3) 防災特集
  - 災害時外国人支援に関する最近の動き
- (4) JICAからのお知らせ
  - JICAボランティア募集
- (5) 大阪府外国人情報コーナー
  - 中国語での相談の傾向
- (6) OFIX国際交流員レポート
  - 元気なフィリピン人

## (1) OFIXからのお知らせ

### ■ 講演会及びキャリアカウンセリングの参加者募集

日本での就職を希望する就職活動中の府内大学等に在籍する留学生を対象とした「企業採用担当者・新社会人による講演及びキャリアカウンセリング」を実施します。企業が採用したいと考える留学生とは？ 企業採用担当者のお話と先輩のサクセスストーリーを聞くことができます。

参加については在籍校へお申し込みください。

日時：10月26日(土) 午前10時から午後5時  
 講演：午前10時から キャリアカウンセリング：午後0時から  
 場所：大阪府堺留学生会館オリオン寮 集会室  
 最寄り駅はJR阪和線上野芝駅

※詳しくはOFIXホームページをご参照ください。

<http://www.ofix.or.jp/news.html#20130920>

### ■ とんだばやしコミュニティ通訳ボランティア研修参加者募集 (OFIX 共催事業)

当財団では、市役所や学校などで地域の外国人の方々とのコミュニケーションの橋渡しをする、コミュニティ通訳ボランティアの養成を行っています。10月と11月にとんだばやし国際交流協会と共催で下記のとおり研修を開催します。

【日程】 10月12日(土) & 11月9日(土)  
 午後1時から4時30分まで

【場所】 とんだばやし国際交流協会

【概要】 講義：「コミュニティ通訳ボランティアの心構え」  
 「相談窓口の現場から」  
 (※変更の可能性あり)

ワークショップ：通訳トレーニング、ロールプレイ等

【申込み】 E-mail、Fax、郵送でとんだばやし国際交流協会まで。10月4日(金) 必着(※定員15名、先着順)  
 詳細は、<http://www4.kcn.ne.jp/~ticc/index.html>

## (2) 事業報告

### ■ 府内大学等留学生担当者意見交換会の実施

8月28日(水)に大阪府堺留学生会館オリオン寮で府内大学等留学生担当者意見交換会を実施しました。府内の大学、専門学校14校のほかにも学生寮の留学生担当者など22名の方々にお集まりいただき、学校法人エール学園 入学支援事業本部 理事 本部長 崎村真氏より「留学生担当者間の情報共有の重要性」についての基調講演をいただきました。その後、国民年金や国民健康保険加入についてや、留学生にとっては必ず必要となる住居問題について意見交換を行いました。国民年金や国民健康保険加入の指導については、大半の学校は問題なく指導できているという意見でしたが、なかにはケガや病気をした際に国民健康保険未加入でトラブルを訴えてくる留学生もいるという意見がありました。住居問題については退去する際の原状回復、各学校の宿舍情報や取り組み、問題点等について情報交換・共有を行いました。他にも留学生と地域住民との交流、災害時に備え避難訓練やハザ

ードマップの配付等を行うといった各学校の危機管理の取り組みについても話し合いました。オブザーバーとしてご参加頂いた 上田安子服飾専門学校 津川龍一氏からは、国民年金、



国民健康保険加入に関わる制度や退去時の原状回復に関わるガイドライン等についてのご説明もあり、参加者の皆様からはとても良い勉強になった。学校間

で情報交換、問題の共有をすることは大切であり今後もこのような機会を設けて欲しいといったご意見を頂きました。OFIXでは、今後も学校間の連携や交流等ネットワークづくりに取り組んでいきたいと考えています。

#### ■ 災害時外国人支援に関する最近の動き

(特活) 多文化共生マネージャー全国協議会 (NPO タブマネ)  
事務局長 時光(とき ひかる)

##### ◆NPO タブマネの最近の取組み

全国の市町村、国際交流協会では、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、防災への関心が今以上に高まり、平成25年9月現在、当事務局に、20以上の団体から災害時外国人住民支援に関する研修相談、講師派遣依頼をいただいている。例えば「国際交流協会同士で災害時支援の協定は結んだものの、具体的に何をどうすればよいかわからない」、「関係機関との連携がしたく、そのための切っ掛けがほしい」など、地域の課題に対応するための様々な研修プログラムを当団体が提供している。また、県内市町村や関係団体を対象に、災害時に備えた体制づくり、役割分担を検討するある県主催のワークショップにも私をはじめ、NPO タブマネが講師として出講して、全国各地において災害時多言語支援センターの設置に備えた人材育成や地域防災計画への反映に向け、約300名の多文化共生マネージャーとともに取り組んでいる。



外国語で緊急時放送を体験する参加者の様子

そのベースとなっているのが、昨年度、財団法人自治体国際化協会(クリア)の委託事業として取り組んだ「災害時の多言語支援のための手引き2012」である。

##### ◆最新版の災害時多言語支援のためのマニュアル

昨年度、NPO タブマネがクリアから委託を受け、「災害時の多言語支援のための手引き2012」を作成した。(詳細はクリアホームページPDF参考) この手引きは2007年7月に起きた新潟県中越沖地震の際に、設置された柏崎災害時多言語支援センターの活動を元に作成した「災害多言語支援

センター設置運営マニュアル2009」を改訂したものであり、2009年版利用者のご意見を参考にしながらより実践的な物に仕上げ、国際交流協会をはじめ、さらに国際分野にあまり馴染みのないその他の市町村職員等にとっても参考になれるよう工夫した。また、外国人住民の状況変化等を踏まえ、東日本大震災における支援活動、地域国際化協会による広域連携の取組み、自治体と国際交流協会間での協定締結事例などの内容を新たに加えた。この手引きは、災害時の対応を事前にシミュレーションすることはもちろん、平時からの備えとして防災訓練や多言語支援センターの運営訓練のほか、多文化共生の推進や防災対策等をテーマとした人材育成の研修テキストとして使えるので、ぜひご活用いただきたい。

##### ◆今後、地域で求められること

各地で開催されている研修会や多言語支援センター設置運営訓練をみて、まだまだ「外国人住民イコール災害時要援護者」、「日本社会が外国人住民を支援しなければならない」という発想をもっている地域、担当者が多いことを感じている。外国人住民は果たして災害時要援護者なのか、疑問に思う。確かに外国人住民は情報弱者という意味では要援護者グループに入るかもしれない。しかし、外国人住民は日頃より必要な防災知識を身につけ、さらにいざという時の正しい情報さえ得られれば、防災の担い手に十分なりえるという点においては他の要援護者と大きく違う。また、一部の外国人住民には確かに配慮が必要だが、来日年数が長く、例えば永住資格所有者など、日本の生活に慣れ親しんで、日頃から地域とのコミュニケーションもつ外国人住民が大勢いるのも事実だ。なかには、自ら自国民の手助けがしたい、日本社会に貢献したいと考えている意識の高い外国人住民が日本全国にいる。従来の外国人支援の考えを改め、むしろ日本語が話せないが、元気な外国人の若者、日本社会に溶け込んでいて頼りになれる外国人住民をどうやって活用できるのかを考える必要があるのではないだろうか。その視点から既存の防災事業を見直したり、外国人住民がもつ防災力を生かすための事業を企画したりするなど、外国人住民と共に取り組む防災という視点からの取組みが今後求められているのではないかと思う。NPO タブマネはこれからも地域の皆さんと共に学びながら地域防災、多文化共生の地域づくりに取り組んでいきたい。



